

平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月12日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東
 コード番号 7878 URL <http://www.kohsai-gg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 吉田 貴 TEL 0551-28-4181
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の業績（平成29年2月1日～平成29年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	1,572	5.5	36	△23.7	34	△5.8	△34	ー
29年1月期第3四半期	1,490	ー	48	ー	36	ー	32	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	△92.20	ー
29年1月期第3四半期	86.57	ー

(注) 平成28年1月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年1月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 ※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第3四半期	1,919	1,119	58.3	2,989.60
29年1月期	1,859	1,167	62.8	3,118.22

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 1,119百万円 29年1月期 1,167百万円

※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00
30年1月期	ー	0.00	ー		
30年1月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	11.2	52	△17.1	50	△14.5	△21	ー	△56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	396,000株	29年1月期	396,000株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	21,629株	29年1月期	21,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	374,371株	29年1月期3Q	374,506株

(注) 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年4月27日開催の第50回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株を1株にする株式併合及び定款変更が行われ、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。
 - (1) 平成30年1月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭
 - (2) 平成30年1月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 △5円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、政府による大型経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は、米国や欧州において景気回復が続いているものの、アジアにおける地政学的なリスクの高まりなどもあり、全般として先行きは予断を許さない状況となっております。当業界におきましても、市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、経理部門責任者による不正行為が発覚したことにより、不正行為の真相究明、過年度の決算訂正および再発防止策の策定、実行を進めてまいりました。引き続き全社一丸となり管理体制等の改革・刷新に取り組んでおります。

一方、新規販路の開拓、特許性商品の開発、独自技術による商品開発、短納期化、品質改善など一連の事業改革の効果により、売上が増加いたしました。費用面におきましては、商号変更、50周年記念事業の対応、また、最大需要期である下半期での受注増加を見込むなか、生産要員の増員を積極的に進めてきたことなどにより大幅に増加いたしました。更に、上記不正行為への対応のため、監査法人への監査報酬、内部調査委員会への報酬等が発生したことにより、多額な特別損失を計上するに至りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,572百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益36百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益34百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純損失34百万円（前年同期は32百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ59百万円増の1,919百万円となりました。主な変動は、現金及び預金の減少161百万円、長期未収入金の減少121百万円、受取手形及び売掛金の増加65百万円、たな卸資産の増加48百万円、有形固定資産の増加19百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資不動産の増加163百万円等によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ108百万円増の799百万円となりました。主な変動は、長期借入金の減少26百万円、支払手形及び買掛金の増加71百万円等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ48百万円減の1,119百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の減少49百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成29年10月16日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,367	520,375
受取手形及び売掛金	236,888	302,753
たな卸資産	395,052	443,240
その他	10,036	48,932
貸倒引当金	△8,388	△11,883
流動資産合計	1,315,956	1,303,418
固定資産		
有形固定資産	277,477	296,735
無形固定資産	13,103	17,491
投資その他の資産		
投資有価証券	26,843	28,565
長期未収入金	322,351	201,113
その他	154,761	322,842
貸倒引当金	△251,274	△251,019
投資その他の資産合計	252,684	301,501
固定資産合計	543,266	615,728
資産合計	1,859,223	1,919,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,516	174,120
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	35,208	35,208
未払法人税等	33,959	31,154
その他	87,884	144,468
流動負債合計	579,568	704,951
固定負債		
長期借入金	63,680	37,274
役員退職慰労引当金	23,041	24,916
退職給付引当金	23,430	25,132
その他	2,133	7,654
固定負債合計	112,285	94,977
負債合計	691,853	799,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	82,408	32,916
自己株式	△30,847	△30,847
株主資本合計	1,163,001	1,113,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,368	5,709
評価・換算差額等合計	4,368	5,709
純資産合計	1,167,369	1,119,218
負債純資産合計	1,859,223	1,919,146

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,490,995	1,572,834
売上原価	1,218,377	1,278,454
売上総利益	272,616	294,379
販売費及び一般管理費	224,595	257,744
営業利益	48,020	36,634
営業外収益		
受取配当金	445	376
受取地代家賃	1,236	1,220
為替差益	—	1,469
雑収入	1,153	1,342
営業外収益合計	2,836	4,407
営業外費用		
支払利息	2,213	2,057
貸倒引当金繰入額	4,006	—
為替差損	7,694	—
支払補償費	—	3,000
その他	—	1,172
営業外費用合計	13,914	6,230
経常利益	36,941	34,812
特別利益		
固定資産売却益	—	92
貸倒引当金戻入額	—	254
物品売却益	2,555	—
特別利益合計	2,555	347
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	67,100
特別損失合計	—	67,100
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	39,496	△31,940
法人税、住民税及び事業税	7,076	2,577
法人税等合計	7,076	2,577
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,420	△34,517

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。